

財政赤字について

財政赤字時計

ニューヨークのタイムズスクエア近くのビルの壁面に、“OUR NATIONAL DEBT CLOCK(財政赤字時計)”の電光掲示板があります。1秒ずつ政府債務残高が増大していくことを表す時計で、一家庭当たりの負担額も表示されています。少なくとも1980年代にはできたもので、税金の無駄使いに対して厳しい監視の目をもつ納税者意識の高いアメリカでは、政府支出に対する関心も高いという証拠でしょう。

日本の財政赤字時計も、同様に計算してみることができます。平成26年3月31日を借金時計の起点を980兆円として、そこに右の数字を加算していきます。今年8月時点の数字は、1,000兆円を優に超えています。

日本財政赤字の増加率

1年	当り	⇒	約 30,000,000,000,000 円
1日	当り	⇒	約 82,191,780,822 円
1時間	当り	⇒	約 3,424,657,534 円
1分	当り	⇒	約 57,077,626 円
1秒	当り	⇒	約 951,294 円

日本の財政収支悪化の経緯

こんなにいつから政府債務の残高が積み上がったので

しょうか。日本の債務比率(名目GDPに対する政府債務の比率)から、財政悪化の経緯を見てみましょう。

① 1970年代後半: 田中(角栄)内閣が福祉重視の方針を採り社会保障費を大幅に増加させ、続く福田(赳夫)内閣が日本に成長を求める米欧の圧力もあり、景気

でこ入れのための公共投資拡大など、大幅な財政拡張政策を採ったことにより、債務比率が10%代から50%へ上昇。

② 1990年代後半: 1990年代前半には、バブル経済の崩壊により税収が急減、一方、対日貿易赤字が拡大した米国政府から日本に対する消費拡大の要請もあり、日本政府は大幅減税を実施しました。しかし、1990年代後半には、不良債権問題による大手証券・銀行の破綻から金融危機に陥り景気が悪化し、当時の小渕内閣は景気対策として大幅減税を実施した一方、連立政権を構成する各党からは歳出拡大を伴う要求が相次ぎました(児童手当など)。政権維持のため財政拡張的な政策が採られ、抜本的な財政再建は先送りにされたことなどから、1999年の債務比率は130%台となりました。ここまで来ると、金利だけで雪だるま式に膨らんでいきます。

③ 2000年代後半: 2000年代前半、ITバブルの崩壊により景気が悪化し税収が減少、財政収支の悪化と債務比率の上昇が進みました。2000年代半ばには、戦後最長の景気回復により、債務比率が一旦低下に向かう局面もありましたが、2008年にはリーマン・ショックが起き、景気が大幅に悪化したことから税収も大きく落ち込み、債務比率は200%を超え、現在では230%に達しています。

財政赤字というのは、収入(税収)に対して、支出(公共サービス)が大きすぎることです。日本経済が高度成長期並みに大復活して、税収が大幅に増えるか、強大な権力を持つ政権が登場して消費税を20%超に引き上げ、年金や健康保険、生活保護などの社会保障や公共事業を、徹底的にカットすれば、日本の財政は健全化するかもしれません。しかし、これが非常に困難であることは、歴史が証明しています。

